





第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

※実施は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略





1/16

政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標 ※大きいマークが優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つのアクション 重点プロジェクト R5執行方針に明文	実施内容	令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「一」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性			
								事業費	財源内訳											
									国	道	地方債	その他	一般財源							
第1章 教育「将来を生きる力を育むまち」																				
第1節 幼小中を通して生きる力を育むまちづくり																				
第1項 あそびや生活の中で 生きる力、探求心・ 好奇心を育む幼児教育の充実	 	認定こども園事業	認定こども園	保育(養護)と教育を一体的に行い、子どもが健康で安全に過ごすことができる場となるよう保育環境を整えながら、保育現場で求められる多様な課題に対応できるよう、様々な研修に参加して、こども園職員の資質や保育の専門性の向上を図る。また、国際的な異文化に触れることを目的として、定期的にALTとのコミュニケーションの時間を取り入れたプログラムや、自然体験を主としたプログラムを展開する。	育児と仕事の両立	新しい学校づくり 地方創生の推進	保育・教育事業269日 給食事業243日 検診事業年3回 文化伝統芸能行事事業(年22回) 森のこども園事業年25回 フッ化物(週5日)	24,448	652	0	1,542	22,254	こども園での預かり時間 11時間/日 【R6時点 11時間/日】	「明日も行きたい大好きなこども園」～やりたい！楽しい！子どもが主役を教育・保育方針に認定こども園の運営を行う。 ・子ども主体の保育をめざし、安全で安心できる環境づくり ・幼小中一貫した義務教育学校開設に向けたより質の高い連携 ・園庭遊具整備事業を生かした直接体験型の遊びの充実を重点に取り組んでいく。 また、子ども支援ネットワーク会議を中心に学校、教育委員会、保健福祉課等と連携を図り、困り感のある子どもや家庭への寄り添い支援を行い、子どもの健やかな成長と発達を促す。	こども園は、子どもの主体性や個性を尊重し、健やかな成長を支える保育・教育環境の提供が求められている。令和5年度は、園庭整備計画の2年目として、園庭の整地工事や遊具設置を行い、安全で充実した遊び環境の整備を進めた。年度途中の使用開始ではあったが29日間の開放でのべ87家族223人の利用(利用名簿記入いただいた方の集計)があった。また、子育て講演会、親子フェスティバル、降園後の園庭遊びの促進などの地域子育て支援の拡充を図った。これらの取り組みにより、園児が安心して活動できる環境づくりが進み、家庭や地域の子育て支援にもつながった。保護者アンケートでは「安心してあずかることができる」「好きな遊びを楽しんでいる」において95%が「そう思う」の回答で過去3年間最も高い評価を得た。今後は、遊びを通した学びの深化、幼小中一貫した中級別学園の一員として教育・保育の質の向上を推進していきたい。	D) 園庭の芝面のいたるところにオニアザミが生えているので、まだ小さかったが葉のトゲはけがの心配があるから懸念したほうが良い。 → 実施したい。 A) 園庭の好評はなによりだ。寿公園にも近隣町からも利用者があるで、連携等できると良いのではとおもった。土日等の利用者数をどのように把握しているのか → 利用者名簿を備えて記載をお願いしている状況。ほぼ記載はあるものと判断している。 A) 男性職員採用による園内の変化等はあるか。 → 子どもたちは、職員の男女の別を認識はしているようだ。その職員も男性ならではの活動もしてくれているところで、男子が関わる人が多い印象である。 A) 英語活動はどのような展開か。 → 週2回職員のALTが活動してくれており、1つは年長児を対象に30分英語での会話をしながら、2月の生活発表会につなげている。2つ目は子どもたち全員を対象に関わってもらっている。こども男性スタッフとの関りの日常にもなっている良い効果がある。 A) 自己肯定感の育みについて大事にしていると聞いている。 → 4月に保育士が小学校へ行って1年生教室でのサポートの関りをするといったことを連携拡大できればと思っている。一例に学芸会総練習を年長児が見学するといった運動した取組を実施している。森のこども園へ小学校の先生に参加して取組の良さを感じ取ってもらう場としている。	現状維持			
			地域子育て支援センター事業	認定こども園	地域性を活かし、利用対象を妊産婦からとすることで、子育ての喜びを感じてもらえるよう、各関係機関と連携を図り、事業を展開する。また、子育てに関する、知識や情報など多様なニーズに対応できる保育の質や専門性の向上を図る。	育児と仕事の両立		あそびの広場 開放日232日 (0.1歳と妊婦さんの日12回、すやわく広場12回、はすてる広場206回) 子育てサロン12回、子育て講座12回、子育て相談、図書貸出						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略						
			第2項 自ら学び自ら考える力を育てる学校教育の充実	 	中級別学園整備事業	新しい学校づくり推進室	中級別中学校が抱える施設の老朽化を解決しつつ、こども園・小学校・中学校が連携した学校づくりを推進するため、小中学校の校舎を新築・改築により集約し義務教育学校を設置する。さらに地域と協働する全世代型の学びの拠点づくりを目指す。	新しい学校づくり	〇	実施設計・工事 人生100年学びの拠点づくりと、義務教育学校を設置するため、学校づくり委員会や、町民活動団体とアラインメント開催した	132,703	8,878	106,189	10,772	6,864	生涯学習センターの利用者数 11,361人/年 【9,800人/年 (R9時点)】	入札の不調により先行きが見通せない期間があったことで年度末に様々な調整、作業が集中してしまった。施設開設時期は決まっていたため、ハードに視らざるが面についても次年度に向けて議論を加速させていく必要がある。	基本設計、実施設計を経て令和6年度に一般競争入札に付したところ見積もり価格との乖離によって入札者が現れず、仕切り直ししたところとなった。これにより、事業費の大幅な増加を見込まなければならなかったことや契約が想定よりも遅れたことで小学校機能の引越越しなど、様々な面で児童生徒や保護者、地域の方々にご迷惑をかけることになってしまった。 令和9年夏頃から新しい施設の利用が始まる予定となっていることから、ハード面だけでなく、学校運営や施設自体の運用など、まだまだ詰めなければならない課題が多い。	A) 工事進捗はどうなっているか。エアコンの設置をするといったこともあると聞いているが、最終的な費用はどのような見込みか。 → 夏の大雨で遅れている状況もあるが、このあと巻き返せる状況と聞いている。もともとエアコンは最小のスペースに設置する計画だったが、今夏の猛暑もありクーリングシェットの機能の有する必要があるのではとした事など一部見直しを図っていたり、ホールの再考もあらはしたほうが良いのではないかと考えもあるところや、備品の調整もあるので、費用の詰めはまだである。 A) 企業版ふるさと納税を活用するといっていたが、一企業向けのパンフレットづくりをしているところで、町長自ら企業へ依頼をするこも計画している。ほかに同窓会への呼びかけも検討しているところだ。 C) 制服は何年生を対象としているのか。やめるとする選択はなかったのか。 → 7年生(現中1生)からとしている。子どもたちに聞いてみたところ「着たほうが良い」という声があったので尊重して進めているところ。 A) いろいろな方のインテリジェンスが入っていてまとめるのに大変ではないか。 → 近く学習指導要領が改訂する時期にある。現状の課題もあるため不安などの解消も含めての学校づくりを進めている。	現状維持
						小学校施設維持管理事業	教育グループ	児童が快適で安全に学校生活を送り、学習できる教育環境を維持する。 学校施設等の安全管理に努めるため専門業者による業務委託管理を実施する。	新しい学校づくり		運営経費 電気設備等の点検管理業務の委託							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
小学校教育振興事業	教育グループ	生徒の教育活動において必要となる教育資材等を整備し、教育指導の充実を図るため実施する。 児童生徒の健康の保持増進及び病気の早期発見につなげていくことを目的とし	町営塾	教育に係る教材及び使用料等の経費									R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略							

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略

2/16

政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標※大きいマークが高優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			実施内容	令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6:1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性
						7つのアクション	重点プロジェクト	R5執行方針に明文		事業費	財源内訳								
											国	道	地方債	その他					
			中学校施設維持管理事業	教育グループ	生徒が快適で安全に学校生活を送り、学習できる教育環境を維持するための事業である。 学校施設等の安全管理に努めるため専門業者による業務委託管理を実施する。			新しい学校づくり	運営経費 電気設備等の点検管理等業務の委託							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			中学校教育振興事業	教育グループ	生徒の教育活動において必要となる教育資材等を整備し、教育指導の充実を図るため実施する。 児童生徒の健康の保持増進及び病気の早期発見につなげていくことを目的として、児童生徒の健康診断を実施する。	町営塾			教育に係る教材及び使用料等の経費								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
第2節 子どもたちがいずれはまちに戻りたいと思える気持ちを持つまちづくり																			
	第1項 自分らしい生き方を 実現するキャリア教育の推進	 	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業	教育グループ	留守家庭の子どもを対象とした、厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」で子ども子育て家庭への支援策として実施。地域住民等の参画による「地域学校協働運営本部」「放課後子どもプラン」「家庭教育支援」の取組みを有機的に組み合わせ、より充実した教育支援活動を推進する。	町営塾 サバイバルの達人 いっつらボ	地方創生の推進	○	・学校への学習支援、連携 72回 ・放課後子どもプランの開催 241回 ・自然体験事業の委託	6,091		735		1,234	4,122	長期休業期間中の学習会開催回数 2件/年 (チャレンジ教室夏・冬) 【R6時点 2回/年】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
	第2項 特色ある教育活動の推進	 	英語力育成事業	教育グループ	国内におけるグローバル化が進化する中、外国語によるコミュニケーション能力を備え、国際的な社会環境に対応する人材育成が必要である。次世代を担う子どもたちが、将来における可能性を広げることを目的に、研修費・検定費を補助する。		地方創生の推進		・英語検定 中学生14名、小学生1名 ・ハワイ英語研修中 2:9名、高2:1名、引率4名	12,354			12,354		英検受験者数 15件/年 【R6時点 30件/年】	実用技能英語検定により、英語能力の基礎を養い将来における可能性をひろげることができた。	実用技能英語検定は、年々受験者数は増えてきている。小学生の英語授業も始まり、こども園から英語に触れてきたこと、ALTを中学校に常駐していることこの成果が現れているものと考えられる。 ハワイ語学研修事業については、コロナ禍で一時的に中止していたため令和6年度は高校生を含む10人の生徒が参加し実施したが、事前、事後の研修をしっかりと行うことや事業の実施時期の再検討などの課題もある。	A) 検定はどこで実施してるのか。 → 学校でしている。 A) 中学生でハワイ研修は全国見ても無いのではないかな。 → 高校生はある。中学生も何校か海外に渡っている。この年齢時期にこの事業での経験はとても意義深いものと感じている。ある卒業生に在学中での思い出を聞いてみたところ本事業だった。発表会の準備をされていて、生徒自身が感じとったことに大人と違いがある。例えば「飲み水」の値段のちがい、入国審査で英語を話すことなど話題になっていた。今後本事業を行うとしたら課題と感じたことは、夏休み期間中は費用がとても高いといったことがあるし、ほかのエリアとなれば行程の安全性確保など課題もあるところだ。 A) 本事業でのほかに特徴的なことはあるか。 → 学力テスト時の英語リスニングが他校よりも優れていると感じている。	現状維持
			学習習慣育成事業補助事業	教育グループ	学習習慣の向上:未来を担う子どもたちが、将来活躍する場を広げる。子育て世代の教育費負担軽減、子どもを産み育てやすい環境整備、検定合格による自己肯定感、次への努力が見込まれ、学習習慣サイクルが確立される。		地方創生の推進		漢字検定55名	172			171	1	漢検受験者数 55件/年 【R6時点 70件/年】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			放課後児童健全育成事業	教育グループ	就労等により、居間保護者が家庭にいない小学生を対象として、家庭、地域等と連携して発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、健やかに心豊かな子どもに成長するよう児童の健全な育成を推進します。		地方創生の推進		放課後子どもプラン								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
			学校給食事業	教育グループ	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものである。また、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う重要な役割を果たすことに鑑み、学校給食を活用した食に関する指導・食育の推進を図ることを目的に実施する。		地方創生の推進		・特色ある給食費補助 ・施設の修繕及び設備更新								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
			読書活動推進事業 (なかとんべつ子ども読書プラン事業)	教育グループ	赤ちゃんと絵本に親しみ、また、町図書室と認定こども園や学校図書室との連携を図りながら、子どもを中心とした読書活動の支援を推進するために必要な環境を計画的に整備するため、平成22年度から「子ども読書プラン」を策定し、読み聞かせ活動などを推進している。		地方創生の推進		ブックスタートの推進 読み聞かせボランティアの人材育成								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
			夢と希望を感動体験事業	教育グループ	子どもたちがどんな時代であっても、その社会育養の責任にすることなく、力強く生き抜いてほしいという、親・家庭の願い、学校・地域の思いのこもった施策を実施することで、「生きる力」(Zest For Living)を育むことを目的に、未来を担う子どもの健全育成と教育の基金を財源に、20歳までの町民が学校単位や、分団活動、スポーツ少年団活動等において取り組む各種体験活動を支援します。		地方創生の推進		・中学校修学旅行 ・中学校自然体験 ・中学校宿泊学習 ・スキーの魅力体験ツアー ・プロスポーツ観戦(野球、バスケット)	1,501			1,501		感動体験事業の実施 5回/年 中学校修学旅行 中学校自然体験 中学校宿泊体験 プロ野球観戦 スキーの魅力体験 【R6時点 3回/年】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略

3/16

政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			令和6年度実績(単位:千円)						総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性
						7つの アクション	重点 プロジェクト	R5執行方針 に明文	実施内容	事業費	財源内訳								
											国	道	地方債	その他	一般財源				
	第3節	大人も一緒に学べるまちづくり																	
	第1項	生涯教育の推進	文化財保護事業	教育グループ	国又は道の指定する物を除いた町内に所在する文化財の保全及び活用のため意見交換を行う。国の登録有形文化財の意見交換を行う。				高山植物群の現地調査を行い、保存状況の確認を実施した。 文化財保護委員の減による委嘱の検討						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
		第2項	いくつになっても楽しく参加できる文化・スポーツ活動の推進																
第2章 しごと「資源を承継し新しい産業や働き方を生み出すまち」																			
	第1節	今ある資源を承継し新しい仕事をつくるまちづくり																	
		第1項	地域特性を活かした新たな産業振興の推進																
			農業体験交流施設管理運営事業	産業グループ	農産物等の食品加工の実践研修を通じた生活文化の創造、農業体験、地域農産物の直売、町民との交流、促進。	エプロン・ツーリズム			・指定管理料 ・樹園怠特工事 ・高圧受電設備交換工事						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			次世代人材投資事業	産業グループ	新規就農者(親元継承含む)は、就業後の経営の安定化に期間を要することから、経営が軌道に乗るまでの間、一定条件を満たす新規就農者に対し国が支援を行う。		地方創生の推進		対象者0名						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			農地中間管理事業	産業グループ	国は、農業者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加が進む中で、担い手への農地の集積と集約化を加速化し、農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構制度を創設。 この農地中間管理機構が農地保有合理化法人に代わり、従来からの売買に加え貸借が加わった新たな仕組みにより、担い手への利用集積・集約化等を推進する。		地方創生の推進		・事業希望者の受付						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			認定農業者支援事業	産業グループ	本町農業の中核的な担い手として、経営規模の拡大や集約化、複合化などによって、魅力ある経営実践を目指す意欲ある農業者を「認定農業者」として認定し、各種の支援を行う。農業者に対して農業経営改善計画の作成推進を図り、計画内容の審査を行う。認定農業者として認定された農業者に対して、計画内容に準じた設備投資等に係る資金の借入に対して、道・町とにより利子補給を行う。		地方創生の推進		認定農業者 31戸 農業経営基盤強化資金 利子補給対象者 1戸						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			多面的機能支払交付金事業	産業グループ	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域の共同活動に支援を行い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行うものです。 農業者が現在耕作している農地・畑の面積に応じて、農業者が主体となり組織された推進協議会に対して、国費・道費・町費より交付金を交付する。			○	対象農地 畑 0a 草地 267,757a						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			農業振興事業	産業グループ	農業振興を促進するうえで行政が担うべき計画の策定や、計画の遂行に必要な農業行政事務を執行するとともに、農業施設の維持管理を行う。		地方創生の推進		公用車車検・修繕 会計年度任用職員報酬等						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			家畜自衛防疫対策事業	産業グループ	環境衛生の強化を図り各種疾病並びに各種伝染病の発生を予防するため、組合員が協力、組織的・計画的な自衛防疫を行い、その発生を未然に防止することにより家畜経営の安定化を目的とする。		地方創生の推進		ワクチン接種 家畜衛生に関する啓蒙・普及対応						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			中山間地域等直接支払交付金交付事業	産業グループ	中山間地域等における適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うこと等により、多面的機能の確保を図るための施策を講ずる。 農業者が現在耕作している農地の面積に応じて、農業者が主体となり組織された中山間地域等直接支払制度推進協議会に対して、国費・道費・町費より交付金を交付する。		地方創生の推進	○	第5期対策(R2～R7)						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧







4/16

政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標※大きいマークが優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			実施内容	令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「一」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性			
						7つのアクション	重点プロジェクト	R5執行方針に明文		事業費	財源内訳											
											国	道	地方債	その他	一般財源							
			農業担い手育成事業	産業グループ	新たに農業経営を開始した新規就農者に対する支援や酪農研修生への支援、新規就農希望者の募集や委譲希望農場の実態調査や、農業後継者の育成支援等を行う。			○	「道担い手育成センター負担金・新規就農フェア(東京、札幌参加)・体験研修受入4名分	839					839	新規就農者数 0組【5年間 2組】 研修会 1回【5年間 10回】 新規就農・継承祝い金の助成件数 新規就農奨励 1件【5年間 5件】	全国的に農業への就業希望者が少ない中で、酪農家への希望者はさらに少ない実態にあるが、1組が体験研修を経て、年度途中から酪農研修をスタートさせている。研修中の生活等のサポートを進めるとともに就農予定農場との協議などを進めていく。 後継者技能向上対策事業については日程調整等が難しく、近年実施できていないことから、内容の再検討を進める必要がある。	近年の酪農情勢の影響もあり、全国的にも酪農家戸数の減少が著しい中、少ない就業希望者に対し、本地域を選んでもらう環境を整えることが重要である。そのためにも体験研修による地域のPRが重要ととらえている。また、研修中の就業希望者に対しては、関係機関と連携しながら具体的な就業に向けた準備を進めていく。 D) 20代で新規就業となれば、償還期間も長く設定できるので後継者や若手経営者の経営意欲向上を図るための視察や研修会の開催についても、関係者と協議検討を行う。	A) 新規就業にとても厳しい時代になっていることは理解しているが、10年前の倍となっているから、決心がつかない状況もある。相乗効果を発揮するように向かっていくことが一番として、酪農に適地だと思っている。 A) 放牧経営はウリにならないか。 D) 20代で新規就業となれば、償還期間も長く設定できるので後継者や若手経営者の経営意欲向上を図るための視察や研修会の開催についても、関係者と協議検討を行う。	拡大		
			各種制度資金利子補給事業	産業グループ	酪農経営において累積した負債により、経営悪化が余儀なくされている農家に対して積極的に農業経営の改善を図ろうとする者が、必要とする資金の借入れに申し生ずる利子の一部を負担軽減措置として利子補給を行う。				地方創生の推進								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略					
			循環農業支援センター管理事業	産業グループ	センターの施設全体を共同利用組合に無償貸付し、利用組合での運営を基本としているが、施設管理上最低限必要な経費(設備機械の維持管理費用や作業車両の定期点検費など)を負担する。				地方創生の推進									R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			農村地域交流事業	産業グループ	中頓別町の酪農・畜産業をPRし、地域住民と一体となった農業振興が必要となっている。 酪農祭は、農業者が主体となって地域住民との交流を図り、畜産・酪農に対する理解を深め、地域農業の発展を目指す。 共進会は、乳牛の改良に積極的に取り組む農業者が主体となり、体型等の優秀な乳牛の評価を行い、道北共進会や全道・全国共進会へと出場し、酪農経営へ本町の基幹産業である酪農を主体とした畜産行政の軌行と畜産施設の維持管理を行う。				地方創生の推進										R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			畜産振興事業	産業グループ	本町の基幹産業である酪農を主体とした畜産行政の軌行と畜産施設の維持管理を行う。				地方創生の推進										R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			町営牧場運営事業	産業グループ	酪農家の労働力不足等による育成牛の発育管理、受胎時期の遅延による農業経営へ悪影響が懸念されていることから、育成部門における飼養労働力の軽減と道獣共済による生産性の向上を図る。				地方創生の推進										R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			農業関係団体支援事業	産業グループ	農業経営者に対し生産性の向上や経営の安定化及び生活の向上を目的とした、農業者で組織する利用団体に対し、運営にかかる経費の一部を助成する。				地方創生の推進										R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			農業用施設維持管理事業	産業グループ	農業用施設(排水路、農道、雑用水施設、橋梁外)については、整備後一定程度の年数が経過し、経年劣化等により、一部の機能が発揮できない施設が発生することが懸念される。 農業用施設の維持補修を実施することにより機能回復を図り、農業の経営の確立と安定を図る。				地方創生の推進										R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			草地畜産基盤整備事業(公社営)	産業グループ	飼料基盤の整備、集約的な施設の整備を行い、飼料基盤に即した規模拡大及び生産コストに努め、持続的な畜産経営の確保育成を目的とする。			○	草地整備 草地造成										R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			草地生産力向上支援特別対策事業	産業グループ	畜産担い手育成総合整備事業の実施に伴って、本事業により農家負担の軽減を図り、草地整備が促進され、自給飼料の増産を目的としている。				地方創生の推進										R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			中頓別町酪農振興支援事業	産業グループ	酪農家の規模拡大や施設の整備改修への支援、後継者の経営継承時の支援、農場譲渡者への支援を行い、既存酪農家の経営の安定化や後継者への支援及び、新規参入者への道渡を促すことを目的とする。			○	経営継承祝い金1件										R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			草地整備型公共牧場整備事業	産業グループ	酪農家の経営の基本となる良質粗飼料の確保と後継者の計画的かつ安定的な育成を図るため、道営草地整備改良事業により、草地整備改良を実施するとともに乳用牛の哺育育成預託施設の整備を行い、酪農家の経営基盤の安定化と労働力不足の解消を図る。				地方創生の推進										R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			次世代農業促進生産基盤特別対策事業	産業グループ	酪農家の収益力強化を図るための機械導入や施設整備等に対する国費補助事業で、酪農家個々の作業機械の導入に対する助成が主となっている。 施設整備の際には町経由で補助申請等の事務手続きが生じるが、機械導入の際には事業は発生しないため、必要に応じて事務手続きを進める。				地方創生の推進										R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

※実施には特筆する事項がないため外








5/16

政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つのアクション 重点プロジェクト R5執行方針に明文	実施内容	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「I」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性		
								事業費	財源内訳									
									国	道	地方債						その他(一般財源)	
	第2項 森林資源の循環利用の推進   	森林整備・林業振興事業	産業グループ	ハリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された森林環境譲与税により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進	「ゼロカーボン」の推進 地方創生の推進	・森林調査関係備品の購入 ・庁舎の木質化 ・中頓別町木板PJ ・中頓別学園木材活用	16,252				16,252	森林組合での木材生産量 8,363m ³ /年 【R6年 8,000m ³ /年】 木質化した公共施設数1件 【R6時点 1件】 公共施設に設置した薪ストーブ 0か所 【R6時点 5か所】 ※第1期達成分含 木質バイオマスボイラー設置の公共施設 0件 【1施設(R9時点)】	森林環境譲与税を活用し、人工林資源を主とした森林資源の循環利用を進めるとともに、その下支えとなる普及啓発活動を実施し、町民の目を林業に向け、気運の醸成を図っていくため、継続した取り組みを行っている。 今年度については、役場町民ホールを町産材を一部利用してカウンター等の製作を行っている所ではあるが町民へのPR等が不足しており検討が必要となる状況にある。 また、中頓別学園建設に伴い、本町から産出される木材を活用して、学校建設の一部に利用することにより、生徒や先生等に森林整備の大切さや地元材の利用推進と学校教育への理解の醸成を図っていく必要がある。	町民に森林整備の理解を深めてもらうために、ワークショップや町産材を活用した木材製品を製作等の取組を継続する必要がある普及啓発活動を実施し、気運の醸成を図っていく必要がある。合わせて、HPや広報等への掲載等を活用して町民等へのPRが必要である。未整備森林(人工林)の森林所有者に対して今後の山林経営の意向を聞き取り森林整備の推進に繋げる必要がある。合わせて林業事業者への支援や森林労働従事者への担い手への支援が求められる。	H) 令和8年に作業とするための林道整備を実施してもらえるととても助かる。働き手確保のためのマッチングも尽力いただきたい。 A) 数年前に閉れた林道はまだなおせないのか。林業専門学校の魅力をたくさんの人に届けられるよう努めていただきたい。 I 林道は工事費が高騰していることも一因だが、なかなか間に合わない。	拡大		
		森林環境保全直接支援事業	産業グループ	町有林を整備することにより、地域防災の保安・水資源かん養などの公益的機能を維持し、町民の財産である森林を適切に管理する。	地方創生の推進 「ゼロカーボン」	下刈 23.60ha 造林 2.16ha 間伐 9.80ha 更新伐 13.11ha					R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略							
		中頓別町民有林森林整備振興事業	産業グループ	森づくり促進のため、補助事業により実施した下刈の査定経費(補助対象経費)に対して5%、人工造林ha当たり30千円を森林組合を通じて森林所有者に補助	地方創生の推進 「ゼロカーボン」	下刈 162.41ha 造林 18.32ha					R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略							
		豊かな森づくり推進事業	産業グループ	本町内に所有する民有林について、森林としての機能の活性化を図るとともに、森林資源の充実、森林の有する公益的機能の高度発揮を目的として、造林の標準経費(実行経費)に対して町が100分の26を補助する。	「ゼロカーボン」	造林補助面積 18.32ha					R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略							
	第3項 まちが元気になる商工業の振興  	商工業振興対策推進事業	商工労働・観光まちづくりグループ	町内の商工業事業者の事業拡大や設備などの整備改修、後継者や新規参入希望者への事業継承を円滑に進めるために必要となる支援を行う。	地方創生の推進	○	事業承継対策会議 産商工経済懇談会 プレミアム型商品券発行事業 商工業振興支援補助金の運用	15,699				15,664	35 新規・継承者の助成件数 商工業振興支援 7件 【5年間 2件】	令和6年度は商品券のプレミアム率を30%とし、発売から1か月足らずで完売した。地域消費の活性化を促進することにより貢献しているものとみられる。事業の継続により地元商店の利用を促すことができるが、キャッシュレス化という観点からは、別の施策の検討もしていく必要がある。 振興支援事業については、補助金交付から5年経過して再度申請するというパターンも見られ、条例改正の成果が出ていると思われる。事業を後継者に渡し、継承後引金の交付を申請する事業者がいる一方、後継者不在で廃業している事業者もあり、振興支援条例が事業継承のきっかけとなっていない側面もある。関係機関との協議や対策の検討を継続する。	プレミアム商品券発行事業補助においては、町内で一定程度の経済循環効果があると認識するが、日常の消費に対する代替支出にならない対策や当事業をきっかけとしてより多くの町内購買となるような施策を講じる必要がある。また、キャッシュレス化への流れとの整合や若年層への購買促進対策など、より効果的な施策を目指し商工会と引き続き組む必要がある。 商工業振興支援補助金は、令和6年度から条例を改正し補助メニューを拡大した。既存事業者からの申請以外にも起業家からの申請相談もあり、商工業の振興に効果ありと考える。一方で数年後には財源不足となる可能性が高いことから、財源の確保について継続して検討する必要がある。	A) プレミアム付き商品券の評判はいいが、毎回完売をしている。 F) これまで商品券500円から使えたが、今回1000円となりちょっと買物するとしたら使いにくくなった。もどしてほしいような声は届いていないか。 B) 商工会では1000円のほうが便利がいいという声を受けて今回変更したと聞いている。 A) キャッシュレス化は推奨するの。 → 国が進めることなので検討をしいかなければならない事項のひとつ。ただ専用端末をそろえなければならないという行為もあるので、時代の流れを読みまちがえないうようにしたい。また北海道としても地域通貨を進める選択肢もあり、近隣では名寄市が取り組んでいる。	拡大	
		第4項 ローカルな暮らしや自然を楽しむ観光の推進 	そうや自然学校事業	教育グループ	そうや自然学校を拠点とし中頓別町の豊かな自然環境を活用した「体験型観光の拡充」「地域の活性化」及び「地域と都市間の交流増加」を図る。	「サバイバル」の達人 地方創生の推進		施設管理運営委託 体験観光、宿泊体験の受入れ事業の企画実施 地域の観光資源を活用した体験メニューの企画実施							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			中頓別鍾乳洞自然ふれあい公園管理運営事業	観光まちづくり推進室	北海道指定天然記念物である鍾乳洞と、その周辺の豊かな自然環境を生かし、地域住民の憩いの場や都市住民との交流の場とする。				・維持管理委託 ・大規模修繕基本設計 ・大規模修繕(3か年)						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			観光振興事業	商工労働・観光まちづくりグループ	道の駅を観光拠点とし、観光客の入り込み増に繋げるため各種イベントを開催する。 また、管内における緊密な情報交換を通して宗谷地域の観光振興の推進と観光資源の整備促進を図る。			観光行政の推進並びに普及宣伝、観光振興	1,799				1,005	794 観光入込客数 8.6万人 【R6時点 8.0万人/年】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			観光イベント振興事業	観光まちづくり推進室	町民参加による観光イベントを開催し、地域住民に楽しんでもらい、地域の人が親睦交流を図る。	「エフロン・ツーリズム」		・北緯45度夏まつり、しばれまつりのイベント事業補助							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			観光振興計画フォローアップ事業	観光まちづくり推進室	平成28年度に策定した観光振興計画を推進。中頓別町の観光資源を活用した体験メニューの商品化や情報発信をつうじて関係人口や移住者の増を図るほか、観光を核とする地域の活性化を推進するため、なかとんべつ観光まちづくりビューローの運営支援を行う。	地方創生の推進		・観光振興フォローアップ事業委託 組織運営支援など							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略




6/16

政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			令和6年度実績(単位:千円)						総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「I」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性			
						7つの アクション	重点 プロジェクト	R5執行方針 に明文	実施内容	事業費	財源内訳											
											国	道	地方債	その他						一般財源		
		<div>第5項 誰でもチャレンジできる起業支援の推進</div> <div> 8 働きがいも 経済成長も</div> <div> 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</div> <div> 12 つきとことば 消費を大切に</div> <div> 17 目標を達成 するためのパートナーシップ</div>	なかとんべつ観光まちづくりビューロー運営事業	観光まちづくり推進室	ビューローの運営を支援することで、観光を通じたまちづくりの推進を図る。		地方創生の推進		運営補助 ・協力隊員給料負担金							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略						
			第6項 6次産業化の推進	6次産業化推進事業	産業グループ	地域の中で分断されがちな地元の生産者と消費者が直接牛乳を通して交流を進め、住民として基幹産業に誇りと期待を持って双方が支えながらより良い生産者、消費者へ成長することを目的に、中級別町産の乳処理業の事業化「牛乳の製品化」を実現し、地域資源を生かした起業化、雇用創出を図る。 また、醸造用ブドウの栽培を進め、新たな特産品の開発と地域産業の創出を図る。	エプロン・ツーリズムの推進	○	ブドウ試験栽培圃場管理 ・なかとん牛乳製造販売	9,817			5,349	4,468	ソフトクリームをヤマフク/道の駅で販売スタート なかとん牛乳を用いた商品化の数2点(5年間)	なかとん牛乳は製造体制も安定し、ふるさと納税等での返礼品として活用されているほか、札幌市内でも少量ではあるが販売も継続されている。また、なかとんアイスの製造も再開し好評である。今後も地域をPRする資源として活用を進める。 醸造用ブドウについては、5年度より商業用圃場の整備を開始し、4年間で約2,000本の苗の定植を進める計画で、順調に生育している。 道内既存ワイナリーに試験醸造を委託、製造されたワインは、ワインセミナーにて試飲会を開催し、概ね好評評価を受けたことから、今後の生産に弾みがついている。	なかとん牛乳は地域のブランド牛乳として定着してきているが、販売数等は年々減少傾向にあることから、今後の販路拡大を目指すとともに消費期限の長いアイスの製造販売の拡大に重点を置くとともに、食品衛生の徹底と安定した製造体制の継続を図る。 醸造用ブドウ栽培事業は、試験醸造と試飲会を開催することができ、試飲会参加者からもおおむね好評評価であったことから、これまでの試験栽培から本格的な栽培へと移行を進めていく。今後はワインはもとより、ブドウを活用した特産品の開発と販売手法等の検討や、醸造所の設置を含めた醸造先の検討、栽培を含めた事業の継続性を検討していくことが必要となる。	1) 牛乳の賞味期限を延ばす方法として冷凍保存はどうか 実践しているところもあると聞いている。 → 調べたことがあるが、カテゴリがない。冷・解凍すると品質が変わってしまうことの心配。容器のメーカー保証はないようだ。また専用の充填機が必要になってしまう。 A) いつも話題になる、チーズ加工ははどうしても実現性はないのか。せいかくワインづくりも本格化しているのでセット販売はどうか。 → 施設、設備、さらに人件費がこれ以上の製品化へと拡大できない。 A) 枝幸町の会社だったかに委託していたときのスタッフはパン販売がたくさんの消費があり好評だった印象だが、その時は参考にしないのか。 → 製造・販売は委託業者の自主活動としており、なかとん牛乳を原料としたソフトアイスは2か月に1回が人員配置上でいっぱいである。	拡大			
			ミルクプラント運営事業	産業グループ	地域で生産された生乳を使用した地域牛乳「なかとん牛乳」の製造や地域で生産された生乳等を活用した特産品の開発	エプロン・ツーリズムの推進			飲用乳製造乳製品試験開発費							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略						
			第2節 多様な働き方と暮らし方が選択できるまちづくり	第1項 多様な働き方ができる環境づくりの推進	コモンズ形成事業	政策経営グループ	近年ではSDGs、脱炭素、地域共生社会など、新たに多岐にわたる政策テーマが顕出し、グローバルな視点からも解決が要求されていることから、町としても持続可能な社会発展に向けた取り組みがこれから必要であると考え脱炭素実現に取り組むとともに、関係人口(都市部の学生)を呼び水として、住民ひとり一人がこれまで中級別町で営まれてきた生活、共助の仕組み、地域資源を振り返り(聞き書きを行い)、その学びを通じて、住民相互のコモンズ形成(共助の仕組み)の構築する。	地方創生の推進 SDGs 新たな交通体系	○	・町民インタビュー6名 ・推進協議会 4回実施 ・移住定住促進 ・子育て支援 ・シェアリング機能の促進 ・シェアリングの促進 ・コミュニティ施設改修	53,611	11,308	31,233	11,070	関係人口の拡大1件 【R6時点 2企業】 町民が集える場の開放施設数 1か所 【R6時点 1か所】	ライドシェア、中級別無料職業紹介所、特定地域づくり事業協同組合の継続・充実展開、地域生活サポート事業による日常生活の困りごとと解消とする一定成果はあったと見込んでいる。 また、まちなかの町民活動拠点の施設改修を行ったことで不具合を改善したことで利用者増の効果はあった。 次期プロジェクトでは地方創生の集大成となる取り組みへとなるよう検討と工夫を重ねていきたい。	令和7年度以降にどのような展開を目指すのか、町民協議体のあり方に工夫を講じてアイデア聴取を丁寧に進捗すること。	A) ライドシェアというワードを見ることが増えてきている。ドライバーを担っている委員のその視点で感じられることはあるか。 C) いつも「これでよいのか」と思うことばかり。地方で少ない移動手段を国の責任において解決するべきとおもう。 → ドライバーが報酬を受けられないか国と協議してきており、後援の公用車を使用する方法を取り入れると実現できそうな状況である。	完了			
			奨学金等償還支援事業	総務グループ	中級別町奨学金等償還支援条例は、町内事業所等に就業中或いは就業予定があり、町内に住所があるか定住をする見込みがある者で、奨学金等の償還中或いは償還を予定する者に対して助成を行う制度であります。また、国家資格等取得者に対して奨学金等の一括償還相当額を貸付ける制度もあります。	地方創生の推進			奨学金等償還支援助成及び奨学金等償還支援貸付							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略						
			第2項 新たな情報通信社会の導入実現に向けた技術の活用	地域情報化推進事業 (高速ネットワーク通信環境整備)	政策経営グループ	超高速ブロードバンドサービスが利用できる環境を整えたことにより、町内各世帯における情報格差の是正と地域の活性化を図る。 また、ラジオ難聴区域の解消のための放送事業者への改善要望や地上デジタル放送設備の維持管理にかかる支援を推進する。	情報化 地方創生の推進	○	・情報格差の改善(家庭、事業所における光サービス契約戸数、Wi-Fi等設備の拡充) ・地デジ設備の維持管理						未来技術導入数0件 【R6時点 1件】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略						
					<div>第8項 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div> 8 働きがいも 経済成長も</div> <div> 10 国内の貧困と格差を 減らす</div> <div> 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</div>																	

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

※図解は参考とする図解なしのため


7/16

政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの アクション プロジェクト R5執行方針に明文	実施内容	令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性	
								事業費	財源内訳									
									国	道	地方債	その他(一般財源)						
		第3項 自然と調和する住環境整備し、人口減少対策の推進 	移住定住促進事業	商工労働・観光まちづくりグループ	交流居住人口の増加を図るため、移住体験事業によるきっかけづくりから、季節居住のための住宅情報の提供、滞在期間中の生活体験に係る条件(農地利用関係等)を整備する事業である。このため、実行委員会(ピンネシリ地区)を組織し、PR活動等を実施している。		・くらしとごとの地方創生の推進 ・中頓別町移住フェアの実施(東京) ・中頓別町無料職業紹介所の運営 ・中頓別町特定地域づくり事業協同組合の運営 ・移住定住に関連する各種情報の発信	1,200		525		1,178	2,903	北海道U/Lタウン新規就業者 0件 【R6時点 1件/年】 移住者向け住宅設置数0戸 【5年間 2戸】 都市部との交流イベントの回数 2回/年 移住フェア(港区) 栄谷交流(港区) 【R6時点 5回/年	令和6年度は、東京での移住フェアを、週末仕事帰りのビジネス層をターゲットとして金曜日の夕方の時間に開催。日中はどさん交流テラスでミニ相談会も実施。セミナーは実施せず、来場者としかり話ができる個別相談会のみとしたが、結果来場者はミニでは2組(担当者知人)と相談会では2組(うち1組は関係人口)となった。リアルのみでなくオンラインとのハイブリットフェアの開催を検討していく。 おためし暮らし利用者は今年度多かったが、全員が1か月程度の短期であった。移住を前提として来町された方は完全移住した。おためし住宅にホテルのような状態を求められ対応に苦慮したこともあった。一定の快適さと、それ以上のクオリティまでは提供できないという一線を示す必要あり。	人口減少や高齢化による担い手不足の解消策として、移住定住推進は重要な取り組みである。近年、働き方が多様化するとともに地方でも働ける環境が整ったことから、リタイア世代に加えて現役世代の地方移住も多くなっている。一方でコロナ後は都心回帰の動きも出てきており、関東近辺の地方が人気で、当町は地理的に不利な状況だが、地方の暮らしをイメージできる内容を盛り込んだ情報発信を継続し、知名度向上を目指す。 今後は、おためし暮らし制度の効果を改めて検証しながら、地域おこし協力隊制度の更なる活用や、住環境の整備、こども園への短期留学など教育を絡めた施策の導入検討等が必要である。	D) おためしの利用実績は。 → 今年度は6組で、専用住宅2戸で対応しており、長くて2か月滞在者がいた。 A) PRに東京へ行ってきたとのことだがその成果等はつながらているか。 → 実際に面を合わせるなどの効果はある。ただコロナ明けで都市部への回帰が起きている状況で、新幹線で1時間圏内が人気高いようだ。今回のPR会場で首都圏より約100kmに所在する自治体は上位会員として年間で何十回と相談会を実施するため早く会場予約をされているので、当町の希望したい時間帯は第1希望通りには難しい。ということから都市部でのPRは重要なんだと理解するところだ。仕掛け方抜本的に見直さないとないかと思う。 C) 2次評価にある「こども園での短期留学」とはなにか。実現性はあるのか。 → トンドは何か。 A) トンドは見極めていないが、「セカンドキャリア」、「余暇暮らし」かな。インターネットでどこでも仕事ができる人は、すぐにも会社等に帰ることができ距離感でいるように。 D) 2次評価にある「こども園での短期留学」とはなにか。実現性はあるのか。 → 道南のある自治体で行っている取り組みで、このような問い合わせはないがカリキュラムとしての案を示すことであれば関心を持つ方がいると思う。 A) 新たな義務教育学校ではどうか。 → 可能性はあると思っているが仕組みを作る速度にもよる。ただ教育委員会と話をしているわけではない。 K) 学校現場としたりどう受け止めるか。 A) 先日海外からお越しになった家族から相談を受け、2週間ほど受け入れが行われた。実例があるので「ようこそ」とは言えるのではないかな。	事業拡大
					くらしとごとの相談窓口推進事業		産業課商工労働・観光まちづくりグループ	移住と労働に関連する情報を一元的に発信する。 原課で実施している各施策をまとめ専用WEBサイトを通じて提供することで、移住検討者が必要な情報を容易に収集でき、移住をより具体的にイメージすることができる事業である。 また、SNSを活用し町の情景や生活様式を発信、中頓別町のブランド形成を行う。							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
第3章 福祉「誰もが健康で安心して暮らせるまち」																		
第1節 末永く安心して暮らせるまちづくり																		
		第1項 将来にわたり安心できる医療体制の充実  	国民健康保険病院事業	国保病院	地域住民の病気の治療及び健康増進を図るため、国民健康保険病院を開設し運営する。	オンライン診療	地域共生社会	○	国保病院運営 介護医療院の運営	569,693	1,984	64		567,645	専門医師の招へい人数 健康診断等各回の診察医師1名 【R6時点 1名】	年度当初は院長、副院長の医師2名体制で運営してきておりましたが、12月末で副院長の退職がありました。また、4月から医師の働き方改革がスタートし、医師の負担を軽減しつつ医療提供体制を維持するためにも医師2名体制を構築し維持する必要があることから医師確保に努めています。 医療及び介護の役割を担いながら運営しておりますが、入院患者数は微増、外来及び介護医療院の患者数は減少しており、全てにおいて目標数は達成できませんでした。介護保険事業においては、従事者不足により訪問看護事業は休止しており、通所リハビリ及び居宅事業所の利用者については、人口減少に伴い減少傾向にありますが、ニーズが高いことから関係機関と連携してサービスの向上に継続して取り組んでいます。	年度途中で医師1名の退職はありましたが、医師2名体制を構築し、医療提供体制充実が図られよう次年度も継続して取り組んでいく。 令和4年度から介護医療院16床を病院へ併設し、老人ホームや障がい者施設等からの移行を進め定員の増加に努めてきました。次年度以降も介護医療院入所及び介護保険事業の充実にも取り組んでいくこととしています。 → 介護保険事業の充実及び合同審議会の各申に沿って福祉地域医療提供体制と地域包括ケア構築に伴う連携体制の方向性を検討していく。 → 1名体制はかなり負担が大きいため、派遣制度を利用して週半分の2名体制となるようにして、院長の負担軽減に努めている。 → 食糧した当初の想定を上回る回復をされており、日頃から体力向上に努められていたことも作用しているかもしれない。 A) これからの医療改革である無床化が目玉されているとおもいますが、パブリックコメントを行うなど今後のスケジュールはまとめられているのか。 → コンサルによる検討案のまとはこれからで、無床化とする項目はあるものいつから行うとする明文化はされていない。 町民の方の意見聴取を行い引き続き検討していきたい。 A) 病院改革のロードマップはまとまっているのか。医療サービスのあり方により、この町で暮らすしんいの判断がされるので丁寧に進めてほしい。施設改修はどんなイメージか。 → 具体はこれからであるが、施設改修には膨大な予算が伴うので今後の財政状況による判断がされると思う。	現状維持
			介護保険事業	長寿園	高齢者が安心して自立した在宅生活が送れるように、今後は、小規模多機能型居宅介護事業所を開設予定である。2024年の介護保険法の改正で、地域密着型通所介護と訪問介護の複合型サービスに変更になることを見据え、南奈谷福祉会で運営しているデイサービス事業所及び訪問介護事業所を町に移管し、在宅事業を展開していきながら事業内容の充実を図り、高齢者のニーズに的確に捉えたサービスを提供できる体制の構築を図る。			○	施設利用者327名 訪問介護利用者129名	58,540			58,540	地域住民へデイサービス・訪問介護の活動等の紹介・PRするため通信を定期的に発送している。また、機能訓練器具の導入に向けて進めている。	デイサービスを利用している実人数は令和5年度で306名、令和6年度では327名、対比で106.8%となっており前年度を上回っておりますが、更なる利用者集客の観点から施設でのPR活動にも取り組んでまいりました。例として、外国人人材と町民との交流となります。初回は7名の参加、2回目は5名の参加、3回目は2名の参加、4回目は1名の参加であったため中止となり参加人数の減少が課題となっております。今後もコミュニティの場として、社会資源の一環として機能できるよう取り組みたいと考えます。 サービスの提供では、ゲームや食事会、外出行事など、利用者を飽きさせないよう日々取り組んでおり、職員も各職種に応じてスキルアップを図っており、利用者の福利に貢献できるよう取り組んでおります。	A) 職員が足りないという話を耳にしているなかで、利用者を増やすとしたら対策はあるのか。 → 職員募集のこの4月から行っており、また旭川市内の情報誌にも職員募集の広告を入れるが一人も成果がないところ。配置基準をギリギリ上回っているが現実としてはとまげしい状況である。	改善・効率化	

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略





8/16

政策の柱	政策目標	施策目標 〔SDGs17の目標〕 ※大きいマークが優先	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性		
						7つのアクション	重点プロジェクト	R5執行方針に明文	実施内容	事業費	財源内訳									
											国	道	地方債	その他					一般財源	
				長寿園	南宗谷福祉会で運営している特別養護老人ホーム長寿園を町に移管し、施設介護内容の充実を図り、高齢者のニーズに的確に捉えたサービスを提供できる体制の構築を図る。			○	施設利用者506名	204,575					204,575		ご家族の介護負担の軽減や利用者のニーズに対応していく。	令和6年度から中頓別町に移管し評価するに至りました。利用者の在籍人数においては令和5年度は延べ人数で488人に対し令和6年度では延べ人数506人で、前年対比104%となっております。数値的には前年度を上回っていますが、人件費および物価高騰が重くのしかかっていることも事実となります。また、現在の配置人数も常勤換算での人数は満たしておりますが、不慣れな介護職員もいるため一部の職員に負担がかからないよう配慮していくことが必要と考えております。また、職員の研修参加を奨励し質的向上を図りながら、利用者のQOL向上に努めております。	※再掲 A) 職員が足りないという話を耳にしているなかで、利用者を増やすとしたら対策はあるのか。 → 職員募集をこの4月から行っており、また旭川市内の情報誌にも職員募集の広告を入れるが一人も成果がないところ。配置基準をギリギリ上回っているが現実とはとてもぎびしい状況である。	現状維持
	第2項 安心して子供を産み育てられる環境の整備		子育て世代包括支援センター事業	福祉グループ	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特長に応じた妊産婦から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築することを目的とする。		地方創生の推進		①妊産婦及び乳幼児等の実情の把握 ②妊娠・出産・育児に関する総合的支援事業 ③支援プランの策定 ④保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整 ⑤要保護児童等に対する支援 ⑥母子保健事業 ⑦子育て支援事業 ⑧その他						子育て施策に満足できる町民の割合 －％ 【R6時点 60％】 ※町民アンケート実施時による	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			子ども医療費助成事業	福祉グループ	満18歳までの子どもに対し、医療費の無料化を図り、疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもたちの健康の向上と福祉の増進や子育て家庭の経済的負担を支援する。		地方創生の推進		医療費助成							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			子ども・子育て支援事業	福祉グループ	児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。	育児と仕事の両立			子ども・子育て会議 子ども・子育て支援システム保守 未熟児養育医療							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			ファミリー・サポート・センター事業	福祉グループ	育児の援助を行える者と育児の援助を受けたい者からなる会員組織として、中頓別町ファミリー・サポート・センターを設置し、相互援助活動を推進することにより、地域の子育て支援の充実と経済的負担の軽減を図ることを目的とする。		地方創生の推進		・保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり ・保育施設までの送迎 ・放課後子どもプラン終了後の子どもの預かり ・学校の放課後の子どもの預かり ・冠婚葬祭又は学校行事の際の子どもの預かり							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			不妊治療費助成事業	保健グループ	一般不妊治療(医療保険適用治療も含む。)及び特定不妊治療に要する費用を助成することにより、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図ることを目的とする。		地方創生の推進		治療に要する費用の一部助成及び交通費助成								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			母子健診事業	保健グループ	乳幼児の健診では小児科の医師や歯科医師による健診、保健師・歯科衛生士・栄養士による健康相談等を実施することにより安心して子育てが出来るように支援する。また、妊婦健康診査の費用の助成を行うことで、妊婦の健康管理の充実と安心して妊娠・出産が出来る体制を確保する。		地方創生の推進		乳児健診、1歳6ヵ月児健診、3歳児健診 妊婦健康診査の助成							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			妊産婦安心出産支援事業	保健グループ	分娩可能な産科医療機関までの距離が遠く、妊産婦の心身両面の負担や経済的負担が大きいため、健康診査や出産にかかる経費について支援する。		地方創生の推進		妊産婦健康診査への交通費の助成 出産時の交通費および出産準備							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略

9/16







政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標 ※大きいマークが優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			実施内容	令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「一」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性
						7つのアクション	重点プロジェクト	R5執行方針に明文		事業費	財源内訳								
											国	道	地方債	その他	一般財源				
第3項 誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現	   	いきいきふるさと推進事業	政策経営グループ	本町の住民や転入者に対して、あたたかい歓迎の気持ちを込めて必要な情報の提供及び転入手続きにおける利用しやすい窓口の環境整備を図るとともに、子育てに対してお祝いの気持ちを込めて祝品の贈呈や支援をしていくことにより、中領別町における住民の定住化とほんとうの豊かさを分かち合うあたかいまちづくりを推進する。		地方創生の推進		生活情報誌 転入者牛乳引換 就職祝い金 通学バス定期補助 高校通学支援補助 結婚祝い金 出生祝い金							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
		社会福祉総務事業	福祉グループ	社会福祉施策推進に関する経費、各種審議会・委員会等の開催に要する経費や、重要課題に対するための経費です。				○	保健福祉審議会 国民健康保険運営協議会 民生委員の推薦委員会 社会福祉行政に係る普通旅費及び公用車の維持管理 令和6年度外国人奨学生 2名	19,532				19,532	福祉施設就業者の確保のための人材育成を支援した人数 外国人人材育成負担一式 保健師 2名 外国人就労2名 【看護師・介護福祉士等 5年間 4名】	介護老人福祉施設や社会福祉法人南宗谷福祉会の福祉施設における介護福祉現場の人材不足の解消を図るため、外国人介護福祉人材育成支援協議会加入を継続する。	令和6年4月より特別養護老人ホーム長寿園および養護老人ホーム長寿園の運営を南宗谷福祉会から町へ移管しておりますが、南宗谷福祉会(天北厚生園)の自主的、自律的運営を促し、地域福祉向上のための関係機関と連携を深める。また、介護福祉職員の人手不足が深刻化し、職員の確保に苦慮している状況の中、介護福祉職員の確保に向けて、引き続き外国人介護福祉人材育成支援協議会に加入し職員の確保に努めていく。	D) 外国人介護福祉人材育成支援協議会に加入すると、人材配置に優先度が高くなるということか。 一 施設と外国人就労希望者のマッチングをしてくれる。就労希望者への支援金として一人当たり250～370万円を町が負担する。これと別に協議会年会費として2万円の負担となっている。 A) 外国人人材と地域交流ができるよう後押しができると、まちの魅力が増すのではないかと。	現状維持
		社会福祉法人資格養成助成事業	福祉グループ	中領別町において社会福祉事業を経営する社会福祉法人に対し、福祉施設に勤務するべき職員の養成にかかる経費について一部を助成することにより、福祉職員の恒常的不足を解消することを目的とする。		地方創生の推進		厚生園職員 1名	55				55	福祉施設専門資格取得の助成、就業者確保の支援 資格養成 1件 【5年間 5名】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
		地域生活サポート事業	福祉グループ	ゴミ捨てや窓拭きなどを頼みたい高齢者等(依頼会員)と、地域の困り事解決の担い手になりたい人(提供会員)とがボランティアのマッチング調整業務を行う。また、提供会員によるボランティア援助活動が円滑に行われるための提供会員養成講座や必要なサポート業務全般を担当するほか、会員同士の交流会や意見交換会等の場を設置し、会員及び住民の意見を事業内容に反映させるための諸業務を行う。	いつらボ	地域共生社会	○	町内にアライアング 庁内関係課連携会議 令和6年度実績 依頼件数 52件 活動回数 105回	115				115	買い物の不便さを感じている住民の割合 (町民アンケート) 【30%(R7時点)】	事業利用助成金の手続きをおこなった。	本事業については、令和4年度から開始されており、今後も利用状況の確認や必要に応じて活動内容の見直しをするなど、よりよいサービスとなるよう努める。	A) 地域生活サポートは前任者が中心になって進めてきた重要な事業であると受け止めているが、サポーターは充足しているのか、主な依頼内容はどうなっているか。 一 もともと町民主体で展開を目指しているが、前任者も現在は仕事が忙しくこの事業に関りが深まっていないところだ。サポーター数は10名の登録で、依頼会員は36名。夏は草刈り、冬は除雪が主な依頼内容である。	現状維持	
		養護老人ホーム運営事業	長寿園	南宗谷福祉会で運営している養護老人ホーム長寿園を町に移管し、施設介護内容の充実を図り、高齢者のニーズに的確に提案したサービスを提供できる体制の構築を図る。				○	利用者336名	60,050				60,050	ご家族の介護負担の軽減や利用者のニーズに対応していく。	養護老人ホームは令和6年4月に、南宗谷福祉会から中領別町に移管した措置施設となります。その際、定員数を55床(令和5年度、年3月末28名入所)から30床(令和6年度、年3月末29名入所)に定員減を図っております。養護老人ホームの特色としては、基本的に元気な高齢者が入所する施設であります。令和6年4月からは「特定施設の外部サービス型」となり介護保険も使えるようになっております。また、費用面では極論となりますが無年金でも利用できる施設であるため、低所得者であっても入所利用が可能であることは利点とも言えます。元気な高齢者との点からも、外出行事や畑の仕事など活動の幅は広く、職員の可能な範囲ではありますが、利用者の楽しさを提供することにも取り組んでおります。	※再掲 A) 職員が足りないという話を耳にしているなかで、利用者を増やすとしたら対策はあるのか。 一 職員募集をこの4月から行っており、また旭川市内の情報誌にも職員募集の広告を入れるが一人も成果がないところ。配置基準をギリギリ上回っているが現実はどうもぎびしい状況である。	現状維持	
			地域支え合い・見守り活動推進事業	福祉グループ	小地域でのネットワーク活動やサロン活動など、自治会や社会福祉協議会とともに町民が主体的に地域で支え合い取り組みをすすめます。また、要介護者の支援、権利擁護に積極的に取り組みます。		地方創生の推進		要介護者システム改修						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
			冬季生活支援事業	福祉グループ	居住の用に供する住宅の玄関、ベランダ、屋根等の除雪等をすることが困難な高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親家庭等世帯等に対し、冬期間の積雪による安全を確保するため、除雪等の経費の一部を助成することにより、これら世帯の安全の確保と、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		地方創生の推進		費用の一部助成						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				



政策の柱	施策目標	SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ		令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性		
						7つのアクション	重点プロジェクト	R5執行方針に明文	実施内容	事業費	財源内訳								
											国	道						地方債	その他一般財源
		第4項 障がい支援と心のなやみサポートの推進	障害者福祉事業	福祉グループ	障害者の自立更正や社会参加の促進を図る。 障害に関係なく共通のサービスを地域で受けることができるよう、障害者福祉施設事業の体制整備と充実を図る。	いつらぽ								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略					
		3 すべての人に健康と福祉を 11 持続可能な住環境を	地域生活支援事業	福祉グループ	障がい者(児)が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施し、障がい者(児)の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。また、障がい者等が働いている事業者へ、助成金を支出することで、地域内の障がい者等の就労を促進を図る。		地域共生社会・地方創生の推進	○						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略					
		5 ジェンダー平等を實現しよう 16 平和と公正をすべての人に	青少年育成・男女平等参画業務	総務グループ	地域の子ども・若者を健全に育成するため、関係セクションとの連携を図り有害情報の氾濫防止、ひきこもりや不登校など心身の悩み解決に取り組む。 男女平等の社会づくり、配偶者への暴力の根絶など地域における男女共同参画の推進をする。		育児と仕事の両立							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略					
第2節 いくつになっても健康でいつまでも元気でいられるまちづくり																			
		第1項 生涯を通じた健康づくりの推進	がん検診事業	保健グループ	がんの早期発見に資するよう、がん検診の方法等の検討、がん検診の事業計画の実施、スタッフの研修の確保、その他がん検診の質の向上を図るために必要な施策を講じるとともに、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他必要な施策を講じる。		地方創生の推進	○		胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診	1,819	19		1,800	安心して暮らせる満足できる町民の割合 -9% 【R6時点 80%】 ※町民アンケート実施時による	今年度も乳がん・子宮がん検診に対するクーポン券を継続して対象者に配布する。検査検診機会の拡大に向け個別検診を実施していく。	1年に1回の町民が自分の健康を確認する機会である、町民のドックとして定着するように引き続き有効性や継続受診による安心感を周知していく。また、未受診者への受診勧奨を強化して、受診率向上につながるように取り組んでいく。	A) 検診時の待ち時間がない仕組みはとても好評だ。 → 検診かなりスムーズになった。	現状維持
			予防接種事業	保健グループ	伝染病のおそれのある疾患の発生および蔓延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上および推進に寄与すると共に、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。		地方創生の推進			2種混合・4種混合・BCG・麻しん風しん・小児肺炎球菌・ヒブ・日本脳炎・B型肝炎・パピローマウイルス感染症・インフルエンザ・高齢者肺炎球菌・ロタウイルス						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			健康診査事業	保健グループ	骨粗鬆症検診は早期に骨量減少者を発見し、骨粗鬆症を予防することを目的とする。肝炎ウイルス検診は肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的とする。健康診査は内臓脂肪の蓄積に着目し、健康診査の結果を踏まえた効果的な保健指導・栄養指導を行うことにより、脳心血管疾患の発症予防及び糖尿病等重点化予防につなげることを目的とする。		地方創生の推進			健康診査 骨粗鬆症検診 肝炎ウイルス検診 頭の健診						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
第3節 安全で快適な生活ができるまちづくり																			
		第1項 町民生活の防犯と交通安全の推進	生活安全推進事業	住民グループ	交通事故死ゼロの記録を永久的に更新する為、町交通安全基本条例を基本理念に交通事故撲滅を目指し交通安全意識と啓発を図り町民の安全を確保する。防犯は地域生活安全協会が中心となり高齢者世帯訪問や児童を不審者から守る活動等が実施されていることから引き続き連携して取り組んでいかなければならない。 ・特殊詐欺、訪問販売などのトラブルに対する助言 ・消費生活相談業務の広域化に関する合意書に基づく移動相談会の実施 ・安全安心な地域づくりのため、高齢者宅		地域共生社会			・交通指導員事業・地域生活安全協会事業・防犯関連事業・交通安全ゼロ1500日達成に向けて啓発・活安全協会事務局事務を含む)						R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略

11/16











政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			実施内容	令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「I」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性	
						7つのアクション	重点プロジェクト	R5執行方針に明文		事業費	財源内訳									
											国	道	地方債	その他	一般財源					
		第2項 心地よい住まい確保の推進  	民間住宅施策の推進事業	建設グループ	町内に賃貸住宅を建設する者に対して、その費用の一部を助成することにより、良質な賃貸住宅の供給の促進と町民の定住促進を図る。		地方創生の推進		助成 0件	0					補助制度の利用件数 新築住宅助成 2件 新築アパート 1件 【5年間 5件】	令和6年度より民間賃貸住宅の新築がストップしており、町内の土地についても課題が多いため、事業は継続しつつ補正等による対応が望ましいと考えられる。	賃貸住宅建設促進は、今後も継続して実施するのが望ましい。	I) 補助金は住宅設置者へ家賃設定額を〇〇円とするようなルールになっているのか。 → ルール化はしていない。 K) 教員住宅について、現行の多数が老朽化しており、最近転入される先生方にするとう入居を遠慮される傾向だ。民間住宅が新築される件数があり、きれいな物件へ入居したい希望者が少なくはない。 A) 昨年も教員住宅について話題があったと思うが、関与等あるのか。 → 教育委員会管理のため直接手を加えることはない。が新築等の事業が認められる場合は、設計・工事は担当として行っている。校舎が小学校側への統合となるため、住宅の建つ場所については見直し等が必要ではないかと思うところはある。 事務局) 教職員住宅の整備等計画を定めてはらずで、経年劣化する住宅は改修等を行い、わずかも快適になるようにすることや、新築することは適時努めてきているはず。 I) いろいろな背景もあると思うが、住宅全般の整備方針など定めているのか。 → 充足率など未来の人口も考えながら計画を整理しないとならないと思う。住生活を良好にしようとは思っている。 I) 費用が高く、マイホーム持ちたいと考えに至らないとする使いにくい制度ではないか。仕掛け方の工夫はないのか。 → 近年の物価高騰は凄まじい印象。昨年、宮下定住促進のため5区画を追加整備したが、問い合わせ等0件である。 A) 住まいに関連して水道施設についてだが、町内での漏水箇所が多いと聞くがいかか。また配管老朽による道路陥没事故への不安があるがいかか。 → どの自治体でも生じていることではあるが、比較すると本町は多いようだ。陥没転落事故のあった管よりぜんぜん細いので、報道のような状態にはならない。 F) ここ数年水がおいしくないと言う町民が少くない印象だが、なにか原因に心あたりはあるか。 → カルキ臭か、衛生上の数値は問題ない。ただ場所によって汚れが溜まることはあるかもしれないが、データとして保健所基準はクリアしている。 I) 配管の深さは、 → 凍結等気候の寒暖が作用しない1.2mのため、影響は起きないと見込んでいる。		
			住宅建設促進事業	建設グループ	中領別町住宅建設促進条例に基づき、町内に住宅を新築及び増改築する方に対し、経費の一部を助成し、町民の持ち家住宅を促進する。評価額に基づき2400千円を限度に助成する。		地方創生の推進		交付件数 1件(改修)	1,409	589	1			819	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				
		第3項 安全な上下水道の推進 																		
		第4項 安全な道路網整備  																		
		第5項 地域交通確保の推進 	新たな生活交通路線検討事業	政策経営グループ	JRの廃止に伴うバス転換が行われ四半世紀となる25年が経過しようとしている。これまで路線の見直しやバス事業者による経費削減を行って財政負担の軽減に努めているが、今後の生活交通に関する根本的な検討を進めてきたところ。令和5年10月から新しい方法による開始を目指す。		新たな地域交通	○	浜鶴別町、及び関係機関との検討会議							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略				

政策の柱	政策目標	実施目標 (SDGs17の目標 ※大きいマークが優先)	事業事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			実施内容	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性	
						7つのアクション	重点プロジェクト	R5執行方針に明文		事業費	財源内訳								
											国	道	地方債						その他(一般財源)
			地域公共交通事業	政策経営グループ	令和5年10月からスタートする地域公共交通を維持していくための協議会を開催するとともに公共交通の運行を行う。		新たな地域交通	・中頓別町・浜頓別町地域公共交通活性化協議会の開催 ・公共交通の運行	16,852	301			3,923	12,628	地域公共交通を満足と感じる市民の割合 -9% 【R6時点 40%】 ※市民アンケート実施時による	路線バス大正京谷峠線に代替してマンドバスを運行している。利便性を高めた交通手段として利用しやすいよう道見直しを行い、改善を図っていく。	令和5年10月からマンドバス(中頓別町と浜頓別町が運行主体)と浜頓別町への通学バス(中頓別町が運行主体)の運行をスタートさせている。事前に予約が必要ことや浜頓別町高小との情報のやり取りなどで課題はあるものの、当初想定よりも利用者も多く、今後も利用者の声を聞きながら安定的な運行の確保に努めていく必要がある。	特になし	事業拡大
	第6項 災害や火災に強いまちづくりの推進  		防災対策事業	総務グループ	平成28年度は新たな防災訓練の方向性が見いだせず1年間保留とし検討を回ってきた。防災会議の中で具体的な事業に基づき防災訓練の検討を行い、訓練を実施することで住民への防災意識の啓発を行う。また、地域防災計画の見直しを行うこととする。		多機能コミュニティ施設	○	防災訓練 防災会議 防災備品	5,340		1,216			4,124	国民保護計画の更新を委託。本計画を作成するために必要となる未策定の詳細計画を同時に作成すること。 避難想定ハザードの策定、業務継続計画の策定、避難所運営マニュアル等の見直し、受援計画を策定すること。 通年通りとなる備蓄品の整備の長期実施。町民を対象とした防災訓練が長年実施されておらず、実施すること。	国民保護計画の更新を委託。本計画を作成するために必要となる未策定の詳細計画を同時に作成すること。 避難想定ハザードの策定、業務継続計画の策定、避難所運営マニュアル等の見直し、受援計画を策定すること。 通年通りとなる備蓄品の整備の長期実施。町民を対象とした防災訓練が長年実施されておらず、実施すること。	A) 先日の降雨量はまれな記録であったが、洪水等の警報の情報はどのような流れ(対応)をするようになっているのか。 → 気象台による警報情報は、事前に情報提供をしているところ、その内容を踏まえて対応策を考えながら町民へのお知らせをするようにしている。 H) 例えば市街地以外ではどのように避難をしたらよいのかなど知らせるべきではなかったのか。 → 各地区の方が危険な状況になりえるときに知らせることとしており、8月の降雨は中頓別市街地より以南での悪影響は生じないという判断に至った。 H) ハザードマップがあると思うが町内施設の対応はできているのか。広報が遅いという印象だったがいかがか。 → 防災対応は町で判断して各種周知をしている。避難所設置する場合には人員投入などを確認している。万一のレベルらとときは自衛隊派遣要請の規模となる。今回の工程は適正な基準により判断して各種調整したところである。 → 中学校施設を避難所としているが、体育館で500人、教室等を利用すると1100人を受け入れる計画である。 H) 自力で歩けない人の場合はどうするのか。中学校以外ではどのような避難所として想定しているのか。 → バス等での輸送計画も考えて行うこととしている。3年ほど前に防災センターを整備できないか計画づくりを行ったが時期は未定である。 A) 今回の降雨量は1時間当たり35mmだったが頓別川は不具合なかったというに感じているが下流域からの河川改修の効果があったというところか。ハザードマップの更新はされるのか。 → 国、道から示されるデータにより修正等がされるもの。平賀内川の水量が多くなったことは想定されていなかった。 F) 中学校グラウンドの北側の小さい川は、何年か1度は増水している。 → 昨年改修をしたが、想定以上の雨量により耐えられなかったとみているので、さらに対策をしていきたい。 E) 災害用資機材のストック量はどうなっているのか。 → 避難所で使用するものをメインとしており、ベッド等を6町内倉庫(旧菅原組倉庫)に、役場裏のコンテナに食品を置いている。 A) 児童生徒へのケア等は大丈夫だったのか。 K) 26日は登校していたので常に注視をしていたし、消防等へも相談をするなど情報収集を行って、5校時後に一斉下校をした。 J) 防災無線で節水を促していたがどのようなピンチがあったのか。異音がわかっていないのでどのように協力していたのか。想像がつかなかった。下水道施設に不具合があったのか。 → 施設管理は建設課のため正確には説明できないが、下水道管理センターは一時的に雨水で処理槽が満水になったがポンプで排水したので問題なかった。が、上水施設が漏水がひどく水道を作ることができない状況により給水制限を行わなければならない状況になったようだ。	現状維持
			消防施設整備事業	消防	消防に関する施設・設備を整備する事業		SDGs	○	消防関係車両購入、消防水利用新・新設 事業計画・消防施設							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

※実施は待機する事業なしのため外

13/16

政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標 ※大きいマークが優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「I」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性	
						7つの アクション	重点 プロジェクト	R5執行方針に明文	実施内容	事業費	財源内訳								
											国	道	地方債	その他					一般財源
第4章 環境「美しい自然を守り共生するまち」																			
第1節 ふるさとの自然に誇りが持てるまちづくり																			
第1項 美しい自然を守り後世に伝える環境づくりの推進	 	 	鳥獣対策推進業務	産業グループ	年々深刻化する野生鳥獣による生活環境・農林水産被害の緩和及び防止のための駆除を実施。農林水産被害の防止策推進のための法律「鳥獣被害防止特別措置法」が可決・成立したことを機会に、中頓別町有害鳥獣被害対策協議会を設立。捕獲体制の見直しや捕獲事業の推進を図る。	SDGs	○		・捕獲許可証交付件数 14件 ・捕獲数 エゾシカ 834頭 ヒグマ 4頭 アライグマ 88頭	22,682		450		6	22,226	高齢化が進んでいた猟友会に若手会員の加入が続いていることから、令和4年度より継続して実施している経験の浅いメンバーを対象にした狩猟者育成事業を行った。今後も、銃猟免許取得補助制度のPR等を引き続き行い、若手狩猟者の確保を促進する。なお、エゾシカの有害捕獲頭数は、年々増加しており、個体頭数の調整を促進する。また、アライグマは今年度に至っては減少傾向であり、令和6年度は捕獲頭数が88頭であったが、今後も箱罠の貸し出しや防除等の講習会の実施等を通じ、捕獲従事者の確保及び罠の設置箇所の増設を促し、個体数の抑制を図る必要がある。	エゾシカは、ライトセンサスの結果や出沒状況から増加傾向が続いており、捕獲目標を700頭(見直し)を固めている。ヒグマについては、全国的に人的被害が発生している状況にあることから、法改正等により市街地出沒時の対応も変更されているが、市町村の判断によるところが大きくなっており、その対応方針や責任等について、十分な協議が必要となる状況となっている。捕獲従事者が減少・高齢化する中、新たな捕獲者を育成する必要がある。今後も町独自の助成制度の周知を図るほか、報償費等の見直しの要望も出されており、他町村との連携なども視野に均衡を図る必要がある。また、アライグマについても捕獲数が増加しており春期における捕獲の推進を行い、捕獲増に繋げる必要がある。また、鳥獣被害対策実施隊を速やかに設置し地域全体で野生動物の被害対策を取り組む体制整備を図る。	A) デントコーンは電牧を設置しないヒグマ対策にならないのではないかと心配している。 → 電牧についてはそもそもルールがない。その状況で効果的な対策を講じるべきことは検討中である。デントコーンも3年周期で毎年畑を変更しなければならずそのたびに電牧設置や草刈りをするのはとても大変な作業となっている。 A) 浜頓別町では、電牧を設置しない関連する支援を受けられないとした白黒を明確にしているように。 → ヒグマの生態系も変化しているのか実態は分析できないが、数年前の親子は子熊が1〜2頭に対して、今は3頭となっている親子を見かけることが増えている印象だ。	事業拡大
			環境保全活動推進事業	住民グループ	環境の保全と創造を町民が自主的・主体的に進めていくため、条例・計画に基づいた推進に努める。事業としては、グリーン作戦の実行がメイン 頓別川を代表とする豊かな自然の姿を見つめ直すため、重要とされる住民自ら取り組める河川調査、外来生物対策など、自然環境に関する取り組みはさまざまな活動を進めていかなければならない。	SDGs	○	ゼロカーボン	・屋外広告物の許可・河川水質検査・サケの遡上定点調査・町民参加河川治水魚息調査・特定外来種の防除 各施設及び各課の温暖化排出量調査及び公共施設LED化及びアンプラン(EV車)利用	1,744				31	1,713	(特定)外来生物対策実行計画に沿って、駆除を行っているが人員的に不足しており、オオハシゴソウに至っては現地確認で終わっている。外部委託としている水質検査や遡上調査はしっかりと取り組めており、学習会も毎年開催している。今後は市街地を中心として、実行を維持できるかどうかの状況(人員不足)であるので、業務を見極めていなければならない。	環境保全に対しては住民周知を継続し、関心を高めるには、行政サイドの実行力には意に反し人員不足である。今後、環境保全事業に対し現状維持もままならない体制であり、縮小も視野に入れなければならない。少なくとも、成果が出ていない外来生物の対応・駆除は縮小の方向で考え、SNS等を活用し情報提供をしていただき、判断のもと実行していく体制となるのではないかと。	F) オオハシゴソウが増えているのではないかと心配しているが現状はどうか。 → さほど変化はないところ。各自自治体でも手が回らないような状況であるよと聞いており生息域が減らないという心配する傾向にあるようだ。現時点では住宅地で防除の要望があれば対応する体制でいるところ。 A) 生命力が強いというふうに感じている。観賞用に産に絶えている方も一時期いたようだが、予防も活動は今一度ではどうかと感じた。	現状維持
			環境保全活動推進事業(SDGs推進)	政策経営グループ	豊かな自然など良好で快適な環境の保全とそれを更に豊かなものにしていくための創造的な活動についての基本的な考え方を定め、町民、事業者、町、旅行者等のそれぞれの責任と義務を明らかにするとともに、環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項を定めることで、施策を総合的かつ計画的に推進し、もって中頓別の自然と地域文化を守り育てることを目的とする。 さらに、SDGsに掲げられている17の目標(ゴール)を達成するため、第8期総合計画と連動してSDGs推進に積極的に努める。	SDGs	○		・第2期環境基本計画の推進 ・総合計画と連動したSDGsの取組み							「地球温暖化防止計画(区域施策編)」策定したので、令和7年度中に環境審議会へ意見聴取を行う。 さらに、民間企業による秋田地区へ大型風力発電設備建設計画があるが、準備書住民説明会開催前には(委員候補手続も含め)意見交換を実施したい。	区域施策編策定により、町内の環境行動に対して風力発電設備建設計画も含め定期的な意見聴取や環境審議会の開催など丁寧に対応すること。	G) 説明資料にて当日配付となった「地球温暖化防止計画(区域施策編)」についていくつか確認したい。 1) 3,530.8千t-co2/年の根拠は？ 2) 森林経営計画の認定面積は68%とする根拠は？ 3) CO2吸収量は18,231 t-co2/年は「1ha=4.5t」と計算になるが、林野庁ホームページには「1ha=9.0t」と載っているがこの差は何か(根拠)？ 4) 最後のページにある表の「風力発電」の考え方に、「反映できない」とあるがこの意図は何か。 → 1) 2) 3) は出典資料を改めて確認してお知らせしたい。 4) は、現在風力発電を除く種別は町が実施主体であることを想定してCO2ガスを削減しようとしているため削減量を明確にしているが、風力は民間企業が実施する計画のため現時点では削減総量に反映しないということ。	改善・効率化
第2項 ふるさとの自然に誇りをもてる環境教育の推進																			
第3項 廃棄物を減らし循環する環境づくりの推進	  	  	新エネルギー導入事業	政策経営グループ	平成20年度に策定した「地域新エネルギー中期ビジョン」、翌年度に策定の重点ビジョンにより、エネルギー自給率ゼロからの脱却を目指すため、木質バイオマス、家庭資源バイオマスなどの導入・普及を推進する。 また、二酸化炭素削減などゼロカーボンを推進し、地球温暖化防止対策を積極的に推進する。	ゼロカーボン	○		・住民Gと連携して地球温暖化防止計画(区域施策編)の策定作業	0					再エネ資源の活用数 0件 【2施設(R9時点)】	町のカーボンニュートラル実現のため、地球温暖化防止計画(区域施策編)策定に向けて住民グループと連携しているところである。令和6年度中に策定することで、「地域再エネ導入戦略」を策定している中で、町内の特性や環境に配慮したCO2削減となる取組の導入を推進できるように、R7.1までには完了させたい。	民間風力発電建設に対する環境審議会へ意見聴取を行うこと。	G) ゼロカーボンとカーボンニュートラルの違いは何か。 → ゼロカーボンはCO2排出量をゼロとすることを指すものの、カーボンニュートラルはCO2の排出量と吸収量のバランスを整えることをいう。 E) 家畜ふん尿バイオマスの導入検討はその後どうなっているのか。 → 発電したエネルギーの送電網を北海道電力が整備できないとしたときから進展はない。 H) 木質バイオマスは、エネルギー利用としてチップを製造するといったことは実行した。ただ、どうしても現場から搬出するのに大きな経費がかかるので難しい面が解消しない。そんなこともあり数年前に早く育つ桐を植樹したのがうまく育たない状況である。	改善・効率化

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

※実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略





14/16

政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			実施内容	令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「一」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性
						7つのアクション	重点プロジェクト R5執行方針に明文			事業費	財源内訳								
							国	道			地方債	その他	一般財源						
			環境衛生事業	住民グループ	ごみの収集委託、容器包装リサイクルの処理委託、南谷谷衛生施設組合費の負担、狂犬病予防接種事業の実施、有害鳥獣除及及び町内の生活環境の整備、町内の美観・衛生的な環境を保持、下水道区域外で生活排水による公共水域の水質汚濁の防止、住民生活環境の向上と自然環境を保全するため、合併浄化槽設置の普及を促進。 中頓別町公衆浴場確保対策事業補助交付要綱に基づき、公衆浴場(黄金湯)に対して、収支が下回る場合に補助金を交付する。	いつラボ	ゼロカーボン SDGs 多機能コミュニティ施設	指定ごみ収集入、収集業務委託、容器包装委託、指定販売委託、衛生施設組合負担金、狂犬病予防、有害鳥獣の駆除、不法投棄防止対策の実施 ・公衆浴場助成事業	123,027			24,055	7,609	91,363		人口減少に伴い、ごみ排出量が減少すると思われたが、家屋解体の際、居住内での一般廃棄物を処理場へ搬出することが多く見受けられ、結果 町の総排出量が減少されない。鳥獣捕獲に対しては、随時 対応出来ていると思われる。蜂・カラスについては減少傾向にある。公衆浴場維持管理補助については、継続で協議を行っており次年度において、体制を整えるように協議していく。	処理場での、収集車やし原処理車両を更新できたが、今後 機器更新が増すばかりである。物価や人件費の高騰が続くことにより、費用が増し財源確保に苦慮している。次年度以降 当グループの(人員)体制が整わなければ、事業の縮小を考えなければならない。	J) カラス対策はどのようにしているのか。市街に多いように感じるが。 → 抱卵や子育てをしないように巣を落としている。成体を捕獲するには道許可を得なければならず、さらに捕獲の資格も必要となるため、こまめを必要としない範囲ちうで住民生活の向上になるよう努めている。 A) クリーン作戦での収集量は減っているが、どうしても不法投棄はあがが絶えない。捨てることも大切だがそもそもその考えとして「捨てさせない」ということを考えたら、看板設置といった予防策はどうか実践できないか。 → 広報でも「不法投棄をしない」とする注意喚起はしている。また万一の不法投棄があったときは場所やその状況を判断して警察によるパトロールも強化の選択肢として協力をして持っているの、まずは現状維持で考えている。 H) 浄化槽の設置数はどのような状況か。また補助割合が70パーセントということだが、最近の物価高騰で申請者の自己負担は過大になっていないか。 → 浄化槽設置は年1件の申請となるからならないという状況である。6年度は実績はなかった。設置工事費の上限はないので、申請者の持ち出しが増えるような補助ルールではないので見直し等を行う予定はない。	事業拡大
			墓地火葬場維持管理事業	住民グループ	町内に、中頓別墓地・小頓別墓地・上頓別墓地・敏音知墓地・松音知墓地の5箇所設置されている。火葬場においては、昭和52年に各地区の火葬場を統合し中頓別墓地に建設した。これらの各施設の維持管理を目的としている。	いつラボ	ゼロカーボン 多機能コミュニティ施設	墓地管理契約4件、火葬場委託契約1件、墓地管理	2,127				1,084	1,043		R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			再生可能エネルギー等普及促進事業	産業グループ	再生可能エネルギーの地域内循環による新たな受給体制による雇用の創出や、高齢社会に向けた快適な生活環境の向上を図るため木質バイオマスボイラーの導入・普及を推進する。		ゼロカーボン									R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
		<div>第4項 自然と調和した景観・街並づくりの推進</div> <div><div>12 つくばる暮らし</div><div>15 自然を元手に</div></div>																	
第5章 自治体経営「持続可能なまちづくり」																			
第1節 町民が主役のまちづくり																			
		<div>第1項 地域振興の推進</div> <div><div>4 質の高い教育をみんなに</div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div>9 産業と雇用革新を加速させる</div><div>10 人や国々の間での公平な開発</div></div>	地域青年交流の場設定事業	政策経営グループ	担い手・後継者対策は、それぞれの業種ごとに行われており、農商工連携を始めとする異業種間での交流や町内の各界各層の青年女性が集い、交流しあえる場がないため、町内外の若者が中頓別町の魅力を体験しながら、絆を超えて交流し合える場を継続的に持つ取り組みをサポートする。		地方創生の推進	・青年交流事業アドバイザー招請 ・青年交流事業実行委員会補助金	838				370	468	交流活動の実施回数 町外研修会 1回 スキルアップ座談会 2回 【R6時点 3回/年】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			総合開発委員会事業	政策経営グループ	令和4年度から第8期総合計画がスタート。計画の推進管理のため主要な事務事業の外部評価会議を行うほか、必要に応じて町長へ具申する。		〇	本会議・評価会議8回、町民アイデア実現企画会議、町民WS 各チーム会議 ※活動状況の定期広報、マツダを活動拠点に協力隊員を配置	19,109	7,505			7,505	4,099		7つのアクション、重点プロジェクト、「R6行政執行方針」にて触れられている事務事業も評価対象に、さらに評価委員が関心を持った事業(一人1〜2本)を追加して実施したことで、事業執行に対する関心度が高くなる機運に至ったと印象付いた。 町民アイデア7つのアクション実現のための取り組みに、文化スポーツとする既存の町民活動を知る機会としたみんなの活動報告会では、「何十年と生活して茶道サークルのことを初めて知った」という感想があったことから、知る機会となる場づくりがあたためて必要であることが把握できた。 令和7年度からは包含して実施してきた「町民活動サポート」を本事業から切り離して、町民活動展開支援事業を新設して効果的な推進管理の実効性を高めて推進する。	第8期総合計画の評価作業の対象数の工未と、広く町民への公表について、関係者の負担感を増やすことなく実践に努めること。 令和6年度実施の評価作業が例年より相当遅延したため、作業完了時期を通常の時期となるよう進行管理に努めること。	A) 町民アイデア「7つのアクション」の進展状況はどうか。 → 「オンライン診療」については、医療機関との兼ね合いや医者の考え方に依るところもあり丁寧な対応が必要な取り組みという扱いでいる。これ以外の6チームは可変しながら進展している。 A) 令和7年度より本事業から町民活動の取り組みを切り分けた意図はなにか。 → 7つのアクションに限らず、町民側で進められている文化やスポーツ活動も一体的に、(仮称)中頓別学園のまちづくり活動側に括られて進めていくものと役割分担をして検討や展開をすることとした。 F) 学校となる学園づくりとも連動しながら町民活動を盛り上げてほしい。	改善・効率化

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略



15 / 16

政策の柱	政策目標	施策目標 〔SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先〕	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			実施内容	令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「ー」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性
						7つの アクション	重点 プロジェクト	R5執行方針 に明文		事業費	財源内訳								
											国	道	地方債	その他					
			ふるさと応援寄附事業	政策経営グループ	ふるさと納税の返礼品を通じた特産品の宣伝や売り上げ増を目指す。あわせて、寄附金を活用した地域活性化、教育振興を目指すための施策を実施する。				返礼品の拡大、新規ポータルサイトの検討と分析、寄附拡大に向けた活動 個人 2,173件 企業 8件	12,695				12,695		R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
		第2項 町民活動の活性化 	地域づくり活動支援補助事業	政策経営グループ	地域特性や地域資源を活かした地域づくりを推進する活動に対して補助金を交付することにより、地域振興と町民福祉の向上を図ることを目的とする。		地方創生の推進		団体補助 1件	140				140	助成件数 2件 【5年間 5件】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			自治組織運営支援事業	住民グループ	本町におけるコミュニティ活動の中核である自治会連合会の活動を活性化し、住民が快適で安全・安心に暮らすことができる地域づくりを行っている。 町内の自治会に対して、活動のため補助金を交付する。 自治会連合会は、自治会の育成指導、相互の連絡調整を図ると共に住民福祉の増進並びに地域振興発展に寄与することを目的としている。 この連合会に所属する各単会に対し、1世帯当たり1,600円の運営費を補助している。 毎年8月に開催するスポーツ大会に対して、運営費として補助金を交付する。	いつらボクらしとこ			・自治会補助金 ・町内対抗スポーツフェスティバル大会運営補助								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
第2節 創造的な自治体改革と健全な行政改革																			
		第1項 行政改革(デジタル・トランスフォーメーション化)の推進   	広報・広聴活動業務	政策経営グループ	町民へまちの話題(行政情報)を提供し、住民周知を行う事業である。具体的な手段としては、①毎月10日に広報及び旬報の発行、毎月25日に旬報の発行を行い住民周知を行う。②ホームページ掲載により、町外の方々に中観別町の今を情報発信する。③街頭放送を行い、広く住民にお知らせをする。また、公聴活動として、町民の意見を聞く地区別懇談会などを実施している。		地方創生の推進		・広報発行 ・お知らせ版発行 ・町ホームページ運用 ・街頭放送負担金 ・懇談会「町長がおじゃまします」	5,068					5,068	町HP年間アクセス数 55,000件 【R6時点 200,000件】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
			電子自治体事務事業	総務グループ	中観別町における地域情報化、行政情報化を促進し、より高度なIT環境を構築する。		情報化		職員端末維持管理、サーバー機器維持管理、通信費・ウイルスソフトライセンス更新業務、機器保守委託業務、北海道電子自治体共同運営協議会業務							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			職員研修事業	総務グループ	職員の意識改革、資質向上を図り、より高度な行政課題への対応、さらなる住民サービスの向上に資するため、計画的な職員研修受講により職員の資質向上を図る。				アカデミー～0名 市町村職員研修センター～4名 町村会～24名 業務研修～16名 その他～15名 計59名 ラーニング受講者～全職員名	4,195					4,195		R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		

第8期総合計画 前期実施計画(R4～8) 登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略

16 / 16

政策の柱	政策目標	施策目標 (SDGs17の目標※大きいマークが高優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ			実施内容	令和6年度実績(単位:千円)					総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性
						7つのアクション	重点プロジェクト	R5執行方針に明文		事業費	財源内訳								
											国	道	地方債	その他	一般財源				
第2項 持続可能で健全な財政運営		17 パートナシップで目標を達成しよう	住民事務事業	住民グループ	法律等に基づき、住民に関する記録の適正な管理を図るとともに、社会保険・税番号制度導入により、効率性・透明性高め、住民にとって利便性の高い基盤整備を実施する。 人権業務は人権啓発活動実施要領に基づき、人権尊重思想の普及高揚を目的とする。 臨時運転許可に関する事務は、有効期限が満了した自動車が続検検査を受ける場合に不合理が生じないよう行政庁の許可により特例的に進行できる制度。 埋火葬・改葬許可に関する事務は、墓地、納骨堂又は火葬場の管理及び埋葬等が国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする。		情報化		・埋火葬許可証及び改葬許可証の交付 ・仮ナンバー発行・通知 ・印鑑登録及び証明事務、協議会総会出席 ・個人番号カードの交付及び支援事務							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			戸籍事務事業	住民グループ	戸籍事務は、国籍法・民法・戸籍法に基づき、人の親族的身分関係を登録・公証するとともに、届出により身分の変動を適正に記載し、必要に応じて発行する業務。届出事件により、管轄する法務局長に対し指示を求め、その指示に基づいて処理する。 戸籍共同運用事業は、5町村での共同利用により利用料の経費節減及び戸籍システムを使用することにより事務の効率化、戸籍システムのサポートにより経験の少ない職員でも戸籍入力がスムーズにできる。 人口動態事務は、出生・死亡・婚姻・離婚など人口動態に係る届出の報告を行う。 犯罪事務は、法律上の不利益を実現させたり、その制約から解放させたりするために国及び地方公共団体の機関において、犯罪人名簿を調製するため、成年被後見人名簿は、後見開始の審判を受けた者は成年被後見人となり、成年被後見人がいない。		情報化		・戸籍システムへの入力・発行、保護所への人口動態報告事務、犯罪事務の管理、証明発行等、成年被後見人の通知を受領、管理。 ・戸籍システムサーバーの共同利用、負担金の納付							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			
			総合行政システム機器更新事業	住民グループ	総合行政システム(住民記録・印鑑証明・選挙管理・軽自動車税・収納消込・固定資産税・住民税・介護・後期支援保険・児童手当・子ども子育て・国民健康保険(連携)・戸籍連携・統合宛名)をデータセンターにサーバーを借りる(クラウド)方式により、システム利用料を伴う。また、機器更改をする。		情報化		町税の公平な賦課・徴収を行うために、システム管理を徹底に管理する。								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
			国民年金事務事業	住民グループ	法定受託事務(地方自治法第2条第9項第1号)、国民年金施行令第1条の2により「国民年金市町村事務処理基準」により事務を行う。 国民年金法第86条及び国民年金の事務費交付金の算定に関する省令に基づき、事務費が交付される。		地域共生 社会 情報化		法定受託事務、研修への参加								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
			税務事務事業	住民グループ	町の財源としての個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税及び諸税の公平な賦課、徴収業務を行う。		情報化		・賦課及び徴収 ・課税台帳及び徴収簿の整備 ・現況調査 ・税条例整備 ・税相談(確定申告会)								R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略		
第3項 広域連携の推進		17 パートナシップで目標を達成しよう	広域連携事業	政策経営グループ	東京都港区と宗谷町村会との連携事業であり、みなと区民まつりへの出店やPRイベント等を実施することで、宗谷という地域のブランド力向上を目指す。		地方創生の推進		・港区でのイベント参加 ・連携事業の実施							R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略			